

平成26年度事業報告書

I. 公益目的事業

ア. 研究交流、研究環境活性化事業

1. 次世代理工系研究人材交流事業

(一財)日韓産業技術協力財団から受託)

日韓両国の産業技術協力を促進するための次世代人材育成計画の一環として、韓国の大学院生(修士或いは博士課程)を1~2月に日本の独立行政法人、国立研究機関等へ招へいし、専門分野の研究研修を5週間程度行う「Winter Institute」を実施した(平成5年度より実施)。本年度の招聘者は3名であった。

また、両国の交流をさらに強化発展させるために、日本の大学院生を8~9月に韓国に派遣して、韓国の大学、研究機関で専門分野の研究研修を6週間程度行う「Summer Institute」を実施した(平成20年度より実施)。本年度は、4名を派遣した。

この事業では、日本と韓国との研究交流のきっかけ作りとその維持、強化を図ることにあり、日韓産業技術交流を促進するための人的ネットワークを構築し、両国の産業技術力が向上することを期待するものである。

本事業は、日韓産業技術協力財団が主催し、韓国科学財団および韓日産業技術協力財団の協力を得てJISTECが企画・運営を行った。

本事業は、(一財)日韓産業技術協力財団から受託事業としては、平成26年度をもって終了した。

2. 外国人研究者生活立ち上げ等支援業務

1) ((独)物質・材料研究機構から受託)

物質・材料研究機構の外国人研究者に対する生活立ち上げ支援等の業務を行った。対応した外国人研究者は、216名であった。

2) (国立大学法人東京大学から受託)

東京大学柏地区カブリ数物連携宇宙研究機構の外国人研究者に対する生活立ち上げ支援等の業務を行った。対応した外国人研究者は、90名(2月現在)であった。

3) ((独)国立環境研究所から受託)

国立環境研究所の外国人研究者に対する生活立ち上げ支援等の業務を行った。対応した外国人研究者は、14名であった。

4) (国立大学法人筑波大学から受託)

筑波大学国際統合睡眠医科学研究機構の外国人研究者等に対する生活

第1号議案

立ち上げ支援等の業務を行った。対応した外国人研究者は、9名であった。

5) (高エネルギー加速器研究機構から受託)

高エネルギー加速器研究機構の外国人研究者等に対する生活立ち上げ支援等の業務を行った。対応した外国人研究者は、131名であった。

6) (オートリブ株式会社から受託)

オートリブ(株)の外国人社員に対する生活立ち上げ支援等の業務を行った。対応した外国人研究者は、20名であった。

7) 「東京西部エリア・生活支援友の会」(自主事業)

東京西部地区(三鷹・武蔵野・調布市)における外国人生活支援目的とした会員制の支援制度(年間契約)として「東京西部エリア・生活支援友の会」を立ち上げた。ホームページによる情報提供の他、実費にて個別随行や代行サービス、コンサルティング業務を行う。平成26年度は国立天文台が入会者第1号であった。

8) 「Living in Japan ～Guidebook for Foreign Researchers」

(自主事業)

外国人研究者向けの生活のための英語版ガイドブック「Living in Japan～Guidebook for Foreign Researchers」を作成し、ホームページにて公開した。

3. 外国人研究者交流・生活確保事業

1) 外国人研究者宿舎生活サポート事業

((独)科学技術振興機構から受託)

筑波研究学園都市の独立行政法人等で研究に従事する外国人研究者及びその家族のための宿舎(二の宮ハウス・竹園ハウス)の居住者の生活を支援、併せて両宿舎間の相互及び宿舎外の研究機関の研究者、また地域住民との交流促進やセミナーの開催などを行い、研究者が円滑に生活し研究活動に専念できる環境を提供する業務を行った。

2) 外国人宿舎管理運営事業

((独)科学技術振興機構から受託)

筑波研究学園都市の独立行政法人等で研究に従事する外国人研究者及びその家族のための宿舎(二の宮ハウス・竹園ハウス)の良好な管理運営を実施するとともに、居住者の生活を支援し、併せて両宿舎内外の研究者等との国際交流の場を提供する業務を行った。

3) 外国人研究者宿泊施設管理業務及び生活支援業務(松代地区)

(文部科学省から受託)

筑波研究学園都市の独立行政法人等で研究に従事する外国人研究者及びその家族のための宿舎(松代宿舎)の居住者相互及び地域住民との交流促進や日本文化紹介、生活立上支援等我が国での研究生活の確保に関する業務を行った。尚、生活立ち上げ支援等で対応した外国人研究者は、11世帯であった。

4. 文部科学省外国人研究者宿泊施設入居者向け生活情報の作成及び情報発信業務(文部科学省請負業務)

文部科学省外国人研究者宿泊施設入居者及びその家族向けに、つくば市及びその近郊で必要となる生活情報を収集し、インターネット用コンテンツを更新するとともに、作成・更新されたコンテンツを文部科学省が指定する場所において公開し、情報発信を行った。

イ. 情報収集、調査研究事業

1. 外国人研究者の遠隔型生活支援のためのホームページの開発

(一財)新技術振興渡辺記念会調査研究助成)

地域に散在する外国人研究者の生活支援に資するため、遠隔型の生活支援(インターネットや電話などによる外国語による支援)の方式を開発することとし、そのためのモデル地域において必要な情報を整理したホームページを製作し、利用状況を調査し評価を行った。

2. 科学技術政策史のための行政内部資料等の収集整理とその活用に関する調査(一財)新技術振興渡辺記念会調査研究助成)

科学技術イノベーション研究、「科学政策のための科学」研究の推進を視野に入れつつ、科学技術政策史研究に資するため、旧科学技術庁関係の行政内部資料等の資料の収集、収録、整理を行い、これら資料に基づいた実証的な調査研究を行った。

3. 新しい科学技術イノベーション政策下における理解増進拠点の在り方

(一財)新技術振興渡辺記念会調査研究助成)

現在科学館については、社会教育に資する観点とともに、科学技術イノベーション政策の観点から眺めることが必要となっている。本調査では科学館を拠点型科学館と学芸員型科学館に大別して、創設の歴史、各地科学館の機能別の展開、その活用方策を調査する。(平成27年度継続)

4. 内外の大学及び研究所の運営状況調査

(一財)新技術振興渡辺記念会調査研究委託)

本調査は、内外の大学、研究所等を訪問し、組織体制、人員、予算など運営全般に関わる状況を調査するとともに、研究開発現場との意見交換を通じて運営上の問題点を把握し、それを元に今後の我が国における大学、研究所等の運営に関する改善の方向を提言することを目標とする。本年度は、調

査等を行った。（平成27年度継続）

5. 国内オピニオンリーダーとの対話等を踏まえた原子力発電所の過酷事故の防止対策に関する調査研究

（（一財）新技術振興渡辺記念会調査研究委託）

我が国のオピニオンリーダーを対象に、フォーラムの開催やウェブツール等を活用した双方向の議論を行い、提言書「原子力発電所が二度と過酷事故を起こさないために」の内容が実践されていくための課題について調査・分析を行ったうえで国、原子力事業者等に提言することを目的とする。定期的に検討会を開催するとともに、平成25年11月15日には科学技術館において国内フォーラムを開催した。

6. 原子力関係セクターにおける原子力リスク管理システムの構築に関する調査研究

（（一財）新技術振興渡辺記念会調査研究委託）

平成26年6月まで実施した「国内オピニオンリーダーとの対話等を踏まえた原子力発電所の過酷事故の防止対策に関する調査研究」を踏まえ、原子力リスクの理解とリスク管理の仕組みを取りまとめ提案することを目的とするもの。本年度は、検討会を5回開催した。（平成27年度継続）

7. 平成9年度の行革会議の科学技術行政に関する検討の調査研究

（（一財）新技術振興渡辺記念会調査研究委託）

科学技術庁と文部省との統合による文部科学省の発足に関し、特に、平成9年度の行革会議の科学技術行政に関する検討について資料を収集するとともに、関係者から行革会議の検討に関わるインタビューを行い、分析に着手した。（平成27年度継続）

8. 海外との青少年を対象とした科学技術交流に資する効果的活動リソースに係る検討・調査

（（独）科学技術振興機構請負業務）

将来のアジア地域との交流計画の展開を見据え、想定しうる交流活動について効果的な活動リソースを調査し、交流計画の立案に資するデータを作成するとともに、情報の提供方法について利用モデルを検討、作成した。

9. 高齢社会における市区町村が抱える課題（ニーズ調査）

（（独）科学技術振興機構請負業務）

基礎自治体である市区町村が高齢社会に関してどのような課題を抱えているのか、またどのような取り組みを行っているか、課題に対する国としての問題意識や今後の方向性を明らかにすることを目的とする調査を実施した。

10. 高齢者の就労支援対策等に資する具体的事例および課題の調査・検討

(独) 科学技術振興機構請負業務)

「9. 高齢社会における市区町村が抱える課題（ニーズ調査）」に付随した取り組み例が比較的に見えやすい高齢者の就労支援対策に焦点を当て、自治体の方策を具現化するためのノウハウに繋がる情報を蓄積することを目的として、市町村行政と社会技術を結びつけた成功事例の手法について調査、検討した。

11. 中国総合研究交流センター研究会速報の発行

(独) 科学技術振興機構請負業務)

(独) 科学技術振興機構 中国総合研究交流センターが主催する研究会に関する速報の作成、発行業務を行った。

12. JISTEC Report 等の発行

(自主事業)

当センターの活動等を広く一般に公開するため、「JISTEC Report」等を発行した。

13. 「科学技術・産業観光・国際交流施設データベース」の開設

(自主事業)

諸外国から来日される外国人の方々が訪問できる全国の見学/体験施設をデータベース化しホームページに掲載した。研究機関や科学博物館といったアカデミックな施設から“ものづくり”や“産業観光”といった見地から工場見学や伝統工芸体験、人文社会系施設といった幅広い分野の情報を提供し、産官学の枠を越えた国際交流の推進材料となることを目指す。

II. その他事業

1. 科学技術議員等国際交流基金運営事業

(本年度は事業の執行がなかった。)

2. S T S フォーラム開催の支援事業

S T S フォーラム第 11 回年次総会は、特定非営利活動法人 S T S フォーラムの主催で、平成 26 年 10 月 5 日～7 日に国立京都国際会館で開催した。共催団体としてその開催を支援した。

3. 芦田基金運営事業

(本年度は事業の執行がなかった。)

4. 講演会の開催

(本年度は事業の執行がなかった。)

第1号議案

5. 中国研究サロン企画・運營業務

(独)科学技術振興機構請負業務)

(独)科学技術振興機構 中国総合研究交流センターが開催する“中国研究サロン”の企画・運営を行った。

6. ホームページによる情報の提供

(自主事業)

ホームページにより、外国人研究者の日本受入れ促進に資する情報、日本滞
在における生活支援情報及び外国人宿舎情報等を提供した。